



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社一蔵

上場取引所 東

コード番号 6186 URL <http://www.ichikura.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 義孝 TEL 048 (660) 2211 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,586	—	1,051	—	1,044	—	648	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	170.67	—
27年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年3月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月20日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,941	4,792	34.4
27年3月期	12,158	2,482	20.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,792百万円 27年3月期 2,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,774	5.4	1,020	31.1	1,005	33.0	639	25.6	152.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年8月20日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	5,254,000株	27年3月期	3,754,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	5,254,000株	27年3月期3Q	3,754,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。また、消費者物価の緩やかな上昇や個人消費が総じて底堅い動き(内閣府「平成27年12月 月例経済報告」)で推移するなど実質総雇用者所得の持ち直しも見られます。一方、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、日本国内の景気が下押しされるリスクも懸念されております。

(和装事業)

和装事業におきましては、産地工場の職人など作り手の高齢化、消費者のライフサイクルの変化などの影響により市場の縮小傾向が続いておりましたが、昨今、振袖を中心としたレンタル需要や着方教室をきっかけに呉服販売等が盛んになりつつあること、以前は資産として高価な着物を所有し特別な機会にのみ着用することが多い傾向にありましたがファッションとして“着て”楽しむ消費者層が増加(「所有」から「使用」へと変化)するなどの兆しが見られること、経済産業省が国内和装産業の振興を図るため「きもの日」の導入を検討しており、その一環として同省において一般社団法人全日本きもの振興会が定める「きもの日」にあわせて平成27年11月15日に和服で執務を行う取り組みが行われるなど、引き続き大きな市場があると考えております。

このような環境下におきまして、当社は、積極的な広告宣伝やシルバーウィークに開催した催事が奏功し、特に振袖の販売・レンタル、成人式の前取り写真撮影などの受注が大きく伸張致しました。

この結果、売上高は6,652,267千円、セグメント利益は545,599千円となりました。

(ウエディング事業)

ウエディング事業におきましては、当社が手がけるゲストハウススタイルでの挙式・披露宴が人気となり市場の底上げに寄与するものの、少子化により結婚適齢期を迎える人口が減少していること、晩婚化、未婚化などの影響により婚姻組数の減少傾向が続いていること(厚生労働省「平成26年(2014)人口動態統計の年間推計」)、また、異業種からウエディング事業への新規参入、顧客ニーズの多様化などにより、今後ますますシェアの確保等競争が激化していくことが想定されます。

このような環境下におきまして、当社は、積極的な広告宣伝やプロジェクションマッピングなど新サービスが奏功し、挙式・披露宴の成約件数が大きく伸張致しました。

この結果、売上高は3,934,016千円、セグメント利益は993,635千円となりました。

(全社)

上記の結果、当第3四半期累計期間の当社の業績は、売上高10,586,283千円、営業利益1,051,125千円、経常利益1,044,275千円、四半期純利益648,145千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて31.7%増加し7,272,819千円となりました。これは現金及び預金が1,592,466千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末と比べて0.5%増加し6,668,885千円となりました。

その結果、資産合計は前事業年度末に比べて14.7%増加し13,941,705千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.9%減少し6,765,781千円となりました。これは未払消費税が85,829千円、買掛金が66,865千円、賞与引当金が52,660千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.7%減少し2,383,481千円となりました。これは長期借入金311,337千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は前事業年度末に比べて5.5%減少し9,149,262千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて93.1%増加し4,792,442千円となりました。これは東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、公募増資による新株式1,500,000株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ839,437千円増加し、また、利益剰余金が648,145千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月25日「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表致しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,960	3,898,426
売掛金	495,232	338,907
商品	1,146,301	1,373,989
レンタル商品	1,122,705	1,126,759
仕掛品	191,123	203,956
原材料及び貯蔵品	82,954	89,768
前払費用	92,936	174,340
繰延税金資産	68,889	36,099
その他	15,419	30,571
流動資産合計	5,521,523	7,272,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,420,557	4,292,659
その他(純額)	912,179	1,005,629
有形固定資産合計	5,332,736	5,298,288
無形固定資産	99,373	126,486
投資その他の資産	1,205,361	1,244,110
固定資産合計	6,637,471	6,668,885
資産合計	12,158,994	13,941,705

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	686,419	619,554
短期借入金	1,650,000	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	478,285	447,720
未払法人税等	256,527	261,436
前受金	2,980,435	2,983,840
賞与引当金	52,660	—
その他	933,546	833,230
流動負債合計	7,037,874	6,765,781
固定負債		
長期借入金	1,884,816	1,573,479
退職給付引当金	217,306	234,828
役員退職慰労引当金	287,450	302,490
資産除去債務	186,400	193,737
その他	62,884	78,945
固定負債合計	2,638,858	2,383,481
負債合計	9,676,732	9,149,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,800	877,237
資本剰余金	27,099	866,536
利益剰余金	2,389,864	3,038,010
株主資本合計	2,454,763	4,781,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,498	10,657
評価・換算差額等合計	27,498	10,657
純資産合計	2,482,262	4,792,442
負債純資産合計	12,158,994	13,941,705

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,586,283
売上原価	3,864,701
売上総利益	6,721,581
販売費及び一般管理費	5,670,456
営業利益	1,051,125
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,818
受取手数料	7,530
その他	8,072
営業外収益合計	20,421
営業外費用	
支払利息	26,141
その他	1,129
営業外費用合計	27,270
経常利益	1,044,275
特別利益	
固定資産売却益	38
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産除却損	622
特別損失合計	622
税引前四半期純利益	1,043,691
法人税、住民税及び事業税	359,487
法人税等調整額	36,058
法人税等合計	395,545
四半期純利益	648,145

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月25日付での東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、公募増資による新株式1,500,000株の発行を行いました。これにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ839,437千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が877,237千円、資本剰余金が866,536千円となっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株の発行)

当社は、平成27年11月18日及び平成27年12月3日開催の取締役会において野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成28年1月22日に払込みが完了致しました。

その結果、資本金は1,002,201千円、発行済み株式総数は5,477,300株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	223,300株
(2) 割当価格	1株につき	1,119.25円
(3) 割当価格の総額		249,928千円
(4) 資本組入額の総額		124,964千円
(5) 払込期日		平成28年1月22日
(6) 割当先		野村證券株式会社
(7) 資金の使途		設備投資及び借入金返済に充当する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	和装事業	ウェディング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,652,267	3,934,016	10,586,283	—	10,586,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,652,267	3,934,016	10,586,283	—	10,586,283
セグメント利益	545,599	993,635	1,539,234	△488,109	1,051,125

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△488,109千円は本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。